

令和5年度 南区自治協議会提案事業

南区まちづくり活動サポート事業

募集要項

新潟市南区自治協議会

※本事業は、令和5年3月定例会市議会で、令和5年度一般会計予算が可決された場合に事業実施となります。

1 概要

(1) 目的

この事業は、区の活性化に向けた事業を企業・団体から募り、多様な資源や新たな視点によるアイデアを活用し、より効果的な協働による事業展開を図ることを目的として、区自治協議会提案事業の一部を委託するものである。

(2) 応募対象者

南区の活性化に寄与し、南区自治協議会と連携して事業を実施する企業・団体とする。ただし、次の①から③のいずれかに該当する場合は対象者に該当しないものとする。

- ① 個人事業主
- ② 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に定める暴力団又は暴力団若しくは暴力団員との密接な関係のある企業若しくは団体
- ③ 宗教的活動又は政治的活動に関する団体

(3) 対象事業

南区自治協議会と連携して実施し、南区区ビジョンまちづくり計画に掲げる「目指す区のすがた^{※1}」のいずれかに資する事業で、次の①から⑤のいずれにも該当するもの。過去に本事業により実施された事業は1回のみ再応募できる。

- ① 事業採択通知日（6月中旬）～令和6年2月29日（木）に、南区内で実施し、事業の主たる効果が南区内で生じる事業
- ② 政治、宗教などに関する事業及び公序良俗に反する事業でない
- ③ 本市が行う財政的支援を受けていない及び申請していない事業
- ④ 応募対象者が継続的に実施している事業でない
- ⑤ 営利を目的とする事業でない

※1 「目指す区のすがた」

《ともに築く安心に支えられるまち》

《やさしさの輪が広がり、誰もが主役として活躍できるまち》

《行き交う人びとがにぎわいをもたらすまち》

《地域の宝に気づき、守り、魅力あふれるまち》

(4) 事業費

1事業につき50万円以内（過去に本事業により実施している事業は、30万円以内）

※ 委託料として支払い、超過分は応募者の負担となります。また、採

択された団体についても市の予算額に応じて委託料を減額する場合があります。

(5) 対象経費等

事業に直接要するもので、必要最低限の経費を対象とする。ただし、次の経費を除く。

- ① 応募対象者の事務所等を維持するための経費
- ② 応募対象者の経常的な活動に要する経費
- ③ 食糧費（健康管理上必要なものは除く）
- ④ 応募対象者の構成員に対する人件費やそれに準ずる経費
- ⑤ 単価 3 万円（税込）を超える物品（以下「備品」という。）の購入費
- ⑥ その他、事業に直接関係ないと新潟市が認める経費

【注意点】

- ・ 委託契約日以降の経費が対象。
- ・ 領収書がない等、使途が不明なものは対象とならない。
- ・ 委託料は提出された申請書などを審査したうえで決定するため、申請額について全額認められない場合がある。

2 応募方法

(1) 募集説明会

募集説明会への出席は、応募の条件となります。

- ◆ 日時 令和 5 年 3 月 22 日（水） 午後 7 時から
- ◆ 会場 南区役所
- ◆ 申し込み 令和 5 年 3 月 20 日（月）までに「(4) 申し込み・応募先」へ FAX かメールで

(2) 申請書類

- ① 事業提案書（別紙 1）
 - ② 収支予算書（別紙 2）
 - ③ 団体の概要に関する調書、定款・規則・会則等（別紙 3）
 - ④ 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書（別紙 4）
- ※ ①～④の書類については、募集説明会で配布。また、新潟市南区ホームページからダウンロード可

(3) 応募締め切り

令和 5 年 4 月 20 日（木） 午後 5 時 必着

※ 「(4) 申し込み・応募先」へ郵送、メール又は直接持参

(4) 申し込み・応募先

〒 950-1292

新潟市南区白根 1235 番地 ※郵送の場合、住所の記載不要

南区役所地域総務課 企画・地域振興グループ

TEL : 025-372-6605

FAX : 025-373-2385

E-mail : chiikisomu.s@city.niigata.lg.jp

3 審査

(1) 審査基準

審査項目	審査のポイント	配点
(1) 地域貢献	地域資源が活かされ、区民に開かれた活動であり、区の活性化につながる事業か。	40 点
(2) 発展性	新しい発想の事業であり、将来的に市内外に広く波及効果が見込まれるなど、発展性のある取り組みか。	20 点
(3) 実現性	組織体制、事業内容、スケジュール、予算が具体的に計画されているか。	20 点
(4) 継続性	委託期間が終了しても継続して取り組める内容になっているか。又は、その効果が継続して表れる事業になっているか。	20 点

【合計：100 点満点】

(2) 審査方法

上記審査基準に基づき、一次審査（書類審査）、二次審査（プレゼンテーション審査）を実施します。

(3) 審査員

南区自治協議会の委員が務めます。

4 スケジュール

令和5年2月23日(木)	募集開始
令和5年3月20日(月)	説明会申し込み締め切り
令和5年3月22日(水) 午後7時から	説明会開催(南区役所) <u>※説明会への参加は応募の条件となります。</u>
令和5年4月20日(木)	応募締め切り
令和5年5月中旬	一次審査(書類選考)結果通知発送
令和5年5月下旬～6月上旬 午後6時から	二次審査(プレゼンテーション)実施 (南区役所) <u>※一次審査通過者から参加していただきます。</u>
令和5年6月中旬	二次審査結果通知発送
事業採択通知日～ 令和6年2月29日(木)	事業実施
令和6年3月	結果報告(第12回南区自治協議会本会議)

5 注意事項

(1) 採択の取り消し

応募者が次のいずれかの事由に該当すると認められるときは、採択を取り消す。

- ① 虚偽、その他不正な手段により採択を受けたとき
- ② 決定内容、又はこれに付した条件に違反したとき

(2) その他

- ① 採択された内容が大幅に変わる場合、又は、事業費に20%以上の変更がある場合は、事務局と協議すること。変更内容によっては、採択が取り消しとなる場合がある。申請額の変更は、減額のみ可。
- ② 応募者は採択後、やむを得ない事情がある場合に限り、申請を取り消すことができる。

6 事業実施後に関する事項

(1) 報告書の提出

事業実施後、速やかに報告書を提出すること。

※報告書の様式は、採択時に送付します。

(2) 南区自治協議会での報告

令和6年3月に開催する第12回南区自治協議会本会議で、当事業の結果報告をすること。

7 問い合わせ先

〒 950-1292

新潟市南区白根 1235 番地

新潟市南区自治協議会

(事務局：南区役所地域総務課 企画・地域振興グループ)

TEL：025-372-6605

FAX：025-373-2385

E-mail：chiikisomu.s@city.niigata.lg.jp

令和 年 月 日

南区自治協議会長 宛

南区まちづくり活動サポート事業
事業提案書

提案 団体・企業	
事業名	
事業概要	事業内容（目的，内容，対象者・人数，期間等）
	事業スケジュール

	事業効果, 発展性
	事業の継続性
事業費	円 (税込額)

収支予算書			
収入内訳			
収入項目	金額	内 訳	
南区まちづくり活動サポート事業委託料	円	新潟市からの委託料	
	円		
	円		
収入合計	円		
支出内訳			
支出項目	金額	内 訳	委託料充 当
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
支出合計	円		

※ 支出内訳で、南区まちづくり活動サポート事業委託料を充当する項目は、「委託料充当」欄に○を記入してください。

※ 対象経費は、原則として次のとおりです。

（人件費（事業実施に直接必要な人件費）、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、郵便料、保険料、使用料・賃借料、その他市長が認める経費）

▶食糧費は、健康管理上必要なもののみ対象にできます。

▶事業実施に直接関係のない企業・団体運営に関する人件費、事業所賃借料、光熱水費などの経費（それらと明確に区別できない経費も含む）は対象外となります。

令和 年 月 日

提案企業・団体の概要に関する調書

提案 企業・団体	企業・団体名：	
	企業・団体所在地：	
代表者	氏名：	
	住所：	
主たる事務所（連絡先） の所在地及び連絡責任者	郵便番号：〒	
	所在地：	
	電話番号/FAX：	
	電子メール：	
連絡先	担当者名：	
	担当者住所：	
	電話番号/FAX：	
	電子メール：	
事業に携わる主なメンバーを記入してください。 (代表者以外)	氏名	住所
	①	
	②	
	③	
	④	
	⑤	
	⑥	
	⑦	
	⑧	
	⑨	
	⑩	
	⑪	
	⑫	
	⑬	
会員数： 名		

企業・団体の 主な活動(こ れまでの地 域貢献など の活動実績)	
特記事項	

※ 企業・団体の定款，規則，会則等の書類を提出してください。(様式任意)

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私(当法人・当団体)は、「南区まちづくり活動サポート事業」への応募を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 私(当法人・当団体)は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団(新潟市暴力団排除条例(平成24年新潟市条例第61号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 役員等(法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。)が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの
- 2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき別紙名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

[法人、団体にあつては所在地]

住 所

[法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名]

(ふりがな)

氏 名

Ⓜ

生年月日 (昭和・平成) 年 月 日

南区自治協議会会長 宛